販売用資料
2024年11月

グローバル株式厳選ファンド
（愛称：セカイノヒカリ）

追加型投信/内外/株式

設定来の運用状況の振り返り

当レポートでお伝えしたいこと

- 設定来の「グローバル株式厳選ファンド（愛称：セカイノヒカリ）」（以下、当ファンド）の基準価額は、約26.2%上昇しました。
- 当該期間のグローバル株式市場は、米国でのインフレ鈍化、政策金利引き下げ期待を受けて、上昇トレンドをたどりました。今年の7月半ば以降はこれまでの上昇に対する過熱感から株式市場は軟調となり、米景気後退懸念が強まった8月初旬には急落しました。その後は落ち着きを取り戻したものの、円高回帰により円ベースのリターンは縮小しました。
- 主な投資行動としましては、継続的にイノベーションを生み出し、企業のDX化支援を通じて持続的な成長が期待されるサービスナウを組み入れました。
- 当ファンドでは引き続き、短期的な相場動向に左右されず、グローバルでの競争に今後も勝ち続けることが期待される企業を厳選し、長期で投資を行います。

＜当ファンドの設定来の基準価額と世界株式指数*の推移＞

（期間：2023年8月16日（設定日）～2024年9月30日、日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。
＊ MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）。詳細についてはP5をご参照ください。
※ 世界株式指数については2023年8月16日を10,000として指数化しています。
※ 基準価額（1万口当たり）は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。
※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

設定来の市場環境と投資行動

- 当ファンドの設定来のグローバル株式市場は上昇しました。米国でのインフレ鈍化、政策金利引き下げ期待を受けて、2023年11月から2024年7月上旬にかけて上昇トレンドをたどりました。とくに2024年前半は世界的にAI投資拡大気運が高まったことで、大型テクノロジー株が株式市場の上昇をけん引しました。また、急速な円安進展が円ベースのリターンを押し上げました。7月半ば以降はこれまでの上昇に対する過熱感から株式市場は軟調となり、米景気後退懸念が強まった8月初旬には急落しました。その後は落ち着きを取り戻したものの、円高回帰により円ベースのリターンは縮小しました。
- そうしたなか、当ファンドのリターンは参考指数並みとなりました。AI投資関連として人気が高まったエヌビディア、新サービスが好評で業績拡大が続くアクソン・エンタープライズが基準価額を押し上げた一方、コロナ特需の反動で業績が停滞したエムスリー、米中の消費環境悪化の影響が懸念されたアライン・テクノロジーが基準価額の伸びを抑制しました。
- 当該期間の主な投資行動としましては、継続的にイノベーションを生み出し、企業のDX化支援を通じて持続的な成長が期待されるサービスナウ（業務システム一元化プラットフォーム提供）を組み入れました。

＜設定来の当ファンドへの寄与銘柄＞

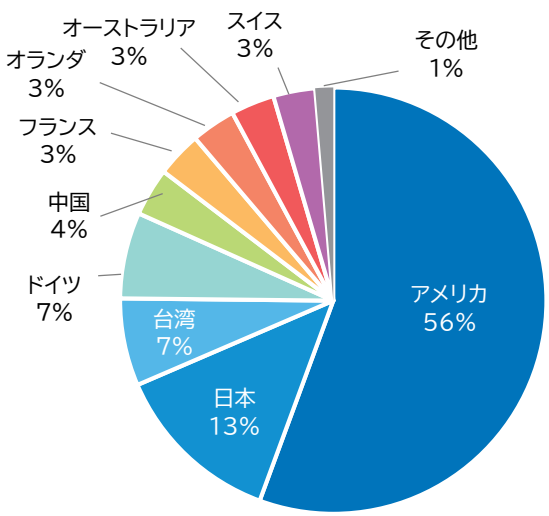
（期間：2023年8月16日（設定日）～2024年9月30日）

	寄与度上位銘柄	国・地域	業種
1	エヌビディア	アメリカ	情報技術
2	アクソン・エンタープライズ	アメリカ	資本財・サービス
3	モノリシック・パワー・システムズ	アメリカ	情報技術
	寄与度下位銘柄	**国・地域**	**業種**
1	エムスリー	日本	ヘルスケア
2	アライン・テクノロジー	アメリカ	ヘルスケア
3	ナイキ	アメリカ	一般消費財・サービス

※　業種は世界産業分類基準（GICS）の分類を基準としています。
※　上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

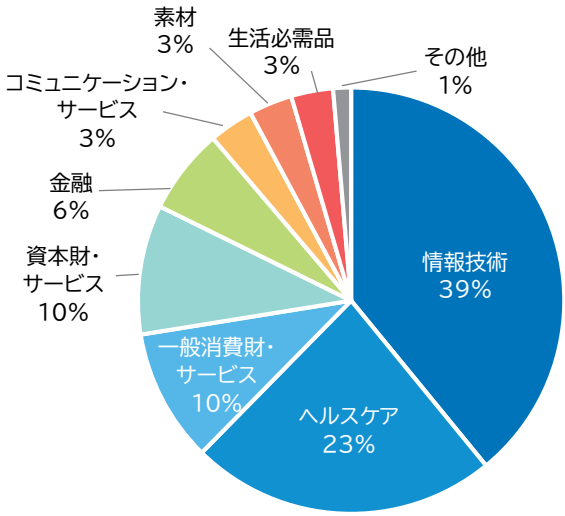
＜国・地域別構成比率＞

（2024年9月末時点）



＜業種別構成比率＞

（2024年9月末時点）



※　業種は世界産業分類基準（GICS）の分類を基準としています。
※　上記国・地域別構成比率ならびに業種別構成比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。信託財産に現金等が含まれることや四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

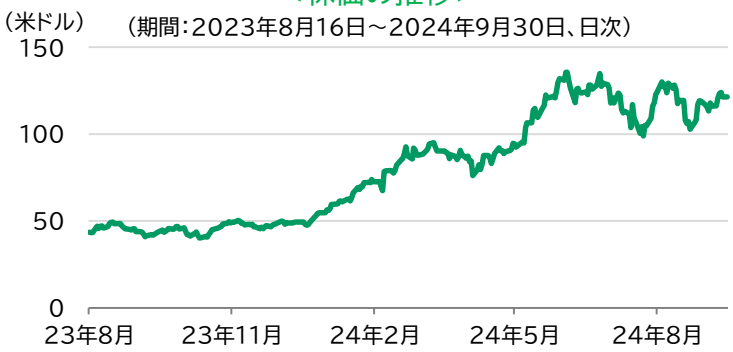
エヌビディア
（アメリカ）

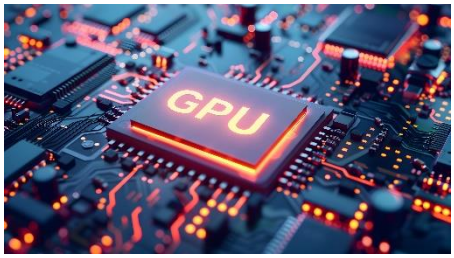
注目ポイント　GPU市場をリードする巨大テック企業！

- 世界最大手のGPU*1設計・開発企業で、ゲーミング向けGPUの成功を基にAIやADAS*2などの新たな用途へ進出し急成長しています。
- 同社はGPUにリソースを集中し、汎用性の高いプラットフォームを提供することで有利なビジネス生態系を構築するとともに、有能な人材を獲得することで競合を圧倒しています。
- AI開発における画像処理に求められる演算能力は高まる一方であり、同社の業績や株価は急上昇しています。今後も自社の強みが生きる設計と用途開拓に限定した戦略実行で、スピーディーに時代やトレンドの変化に対応し、主要テクノロジーのプラットフォーム企業として活躍し続けることを期待しています。

＊1 画像処理用半導体　＊2 先進運転支援システム

＜株価の推移＞





※画像はイメージです。

エムスリー
（日本）

注目ポイント　DXで医療現場の非効率性を解消！

- 医療従事者向け情報提供サイト「m3.com」を運営し、国内外で多数の医師が会員となっています。医師との強い接点を活かし、薬剤をはじめとする最新の医療情報を提供する「MR君」や治験をサポートする「治験君」など多様なサービスを展開しています。
- 同社の創業社長は経営コンサルタント出身で、合理的かつ効率的な経営が評価されています。スピード感と地道さを兼ね備えた経営手法が特徴です。
- コロナ特需の反動などで業績が停滞し株価も低調ですが、成長施策の成果が出始めており、最悪期は越えたと認識しています。国内の医療現場に依然として存在する非効率性を解消することで収益を伸ばしつつ、海外にも横展開することで、再び成長軌道に戻るとの判断から保有を継続しています。

＜株価の推移＞

※画像はイメージです。

出所：ブルームバーグのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。
※　上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当レポート作成時点の組入銘柄の一部を紹介したものです。したがって、個別銘柄の売買推奨を目的とするものではなく、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。また、今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

今後の見通しと運用方針

- グローバル株式市場は、米国での景気の先行きや金融政策に対する思惑に大きく振られる展開が続いていますが、米大統領選挙の行方や中東情勢の悪化なども意識され、今後も不安定な動きが予想されます。
- そうしたなか、短期的な相場動向に左右されず、グローバルでの競争に今後も勝ち続けることが期待される企業を厳選し、長期で投資を行います。独自の戦略実行プロセス分析(ISDK*)を中核とする競争力評価のフレームワークを駆使して銘柄選別の精度を高め、リターンの積み上げを図ってまいります。

＊企業のI(自己認識と強み)、S(事業戦略)、D(実行力)、K(改善力)を評価するとともに、それぞれが循環的に作用しているかを評価する、当ファンド独自の銘柄選定プロセス。

ファンドマネージャーからのメッセージ

- 当ファンドでは、「勝ち続けることが期待される企業×長期厳選投資」をコンセプトに、急速に変化・拡大する世界のビジネス市場のなかで、激しい競争を勝ち抜き成長を続けることが期待できる企業を独自の調査・分析手法で厳選して投資しています。企業の長期のトラックレコード(過去の成果や実績)を重視し、流行りのテーマや一時的な好業績(特需等)に依拠しないことで、市場の短期的な変動に一喜一憂することなく、パフォーマンスの再現性、運用の一貫性を守ることができると考えています。
- そのなかで、我々が着目する長期にわたって競争に勝ち続けることが期待される企業は、イノベーションによって我々の生活を便利で豊かにするだけではなく、投資や経営の枠組みを超えて、個人のキャリア設計やゴール達成についてのヒントなどさまざまな教訓を与えてくれます。このファンドを通じて多くの人がそれに目を向け、個々の人生において成果をあげる一助になれたらと思います。

ファンドの特色

1 RMグローバル厳選株式マザーファンドを通じて、日本を含む先進国および新興国の株式*1への投資を行います。

● 運用にあたっては、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)を参考指数*2とします。

＊1 株式は、金融商品取引所に上場または店頭登録されている株式(上場予定、店頭登録予定を含みます。)、DR(預託証券)または株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等のことをいいます。

＊2 当ファンドの投資対象市場全般の動向を示す指標として参照するものです。参考指数を構成する銘柄に投資対象を制限することを目的とするものではありません。

※ MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が円換算して計算したものです。MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み、米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を含む世界の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はMSCI Inc.に帰属します。

2 経営戦略とその実行力に主眼を置いた調査・分析を行い、グローバルなビジネス市場において持続的な競争優位性を持つと期待できる銘柄を厳選して投資を行います。

3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いします。

◆市場リスク（株価変動リスク、為替変動リスク）◆信用リスク

◆流動性リスク◆カントリーリスク

なお、当ファンドは20～50銘柄程度でポートフォリオを構築することを想定しており、保有する1銘柄あたりの株価変動がファンドの基準価額に大きく影響する場合があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

＜その他の留意点＞

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ（お申込みの際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時＊までに受け付けた分（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日のお申込み分として取扱います。 ＊ 2024年11月5日以降は原則として、午後3時30分までとする予定です。 販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
購入・換金申込受付不可日	以下の日は、購入・換金のお申込みを受付けません。 ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行およびロンドン証券取引所の休業日
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入・換金のお申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みを取消すことがあります。
信託期間	無期限（2023年8月16日設定）
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 • 信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき。 • 繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。 • やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	年1回決算 8月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※ ファンドには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によりどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があるため、詳しくは販売会社にご確認ください。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除・益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となることがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にご確認ください。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して、年率1.65%(税抜1.5%)を乗じて得た額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用として計上されます。
その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	**りそなアセットマネジメント株式会社** 金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第2858号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ファンドの運用の指図を行います。 お問い合わせ:0120-223351(営業日の午前9時～午後5時) ホームページ:https://www.resona-am.co.jp/
受託会社	**株式会社りそな銀行** ファンドの財産の保管および管理を行います。
販売会社	募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

販売会社（お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。）

商号（50音順）	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社（インターネット専用）	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

＜当資料についての留意事項＞

当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」等を販売会社よりお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
- 投資信託は預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社以外でご購入された場合は、投資者保護基金の対象にはなりません。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当資料は、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 運用実績および市場環境の分析等の記載内容は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果および市場環境等を示唆・保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、運用方針が変更される場合があります。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。